

上越信用金庫
 中小企業景気動向調査
 上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 15

2015/7 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成27年4月～6月期の景気の現状と平成27年7月～9月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成27年3月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成27年6月1日～6月19日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 326社(有効回答数319社・回答率96.76%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は小幅改善するも、来期は2極化の見通し～

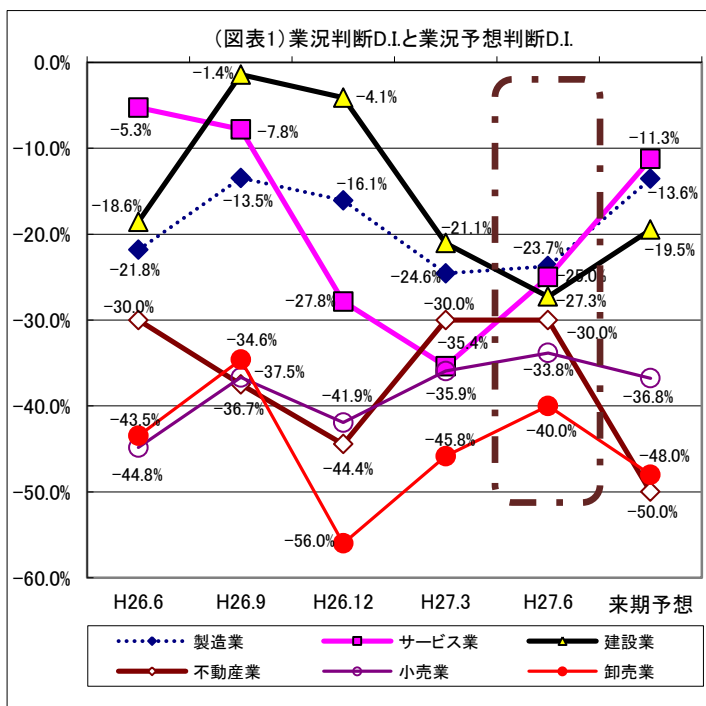
平成27年4月～6月期(今期)の業況判断D.I.は、 $\Delta 28.5$ と前回 $\Delta 30.7$ より業況が改善する結果となりました。また、全国平均においても $\Delta 8.9$ (前回 $\Delta 9.8$)と僅かながら景況感は改善しました。

平成27年7月～9月期(来期)の業況予想判断D.I.は、 $\Delta 23.2$ (前回 $\Delta 23.0$)となり、今期実績($\Delta 28.5$)よりも、来期は僅かながら改善するものの、業種別に見ると景況感が2極化する見通しとなっています。

また、業種別業況判断D.I.を見ると、建設業のみ $\Delta 27.3$ (前回 $\Delta 21.1$)と景況感が僅かに悪化したものの、その他の5業種はすべて改善し、特にサービス業では $\Delta 25.0$ (前回 $\Delta 35.4$)と大幅な改善となりました。

しかしながら、来期の業況予想判断D.I.では、サービス業 $\Delta 11.3$ (当期実績 $\Delta 25.0$)、製造業 $\Delta 13.6$ (当期実績 $\Delta 23.7$)、建設業 $\Delta 19.5$ (当期実績 $\Delta 27.3$)の3業種が大幅に改善する見通しとなっている反面、不動産業 $\Delta 50.0$ (当期実績 $\Delta 30.0$)、小売業 $\Delta 36.8$ (当期実績 $\Delta 33.8$)、卸売業 $\Delta 48.0$ (当期実績 $\Delta 40.0$)と不動産業を中心に悪化する見通しとなっています。

(図表1)



～全業種が売上げ増加による収益改善となったが、来期は2極化の見通し～

収益面では、今期の収益判断D. I. が△17.9(前回△30.7)と、前回に比べ改善する結果となり、また、来期の予想収益判断D. I. についても△5.6とさらに収益状況が改善する見通しとなっています。

業種別でもすべての業種で収益が改善し、特に卸売業では△4.0(前回△41.8)と大幅に改善することとなり、小売業△14.7(前回△18.8)を除くその他の業種においても、10ポイント以上の収益改善となっています。

来期7月～9月期の収益予想判断D. I.では、製造業△5.1(今期実績△13.6)、サービス業3.8(当期実績△20.0)、建設業2.6(前期実績△26.0)でさらに改善する見通しとなったものの、卸売業△12.0(今期実績△4.0)、小売業△17.6(当期実績14.7)、不動産業△50.0(前期実績△20.0)の3業種では悪化する見通しとなっており、業種間で収益状況が2極化する状況となっています。

～人手は、僅かに不足傾向～

人手過不足判断D. I. は、△14.4(マイナスは人手「不足」超)となり前回の△13.7と僅かに人手不足感があつたものの大きな変化はありませんでしたが、全国平均(△14.3)同様の人手不足感となっています。

なお、各業種で過不足の変化が見られるものの、卸売業と不動産業については、過不足が解消される状態となりました。

～販売価格D.I.、仕入価格D.I.とも僅かに増加～

販売価格判断D. I. は、△5.0(前回△7.0)となり、全国平均が3.9(前回2.4)とプラス指数であるのに対し、当地域では、3期連続でのマイナス指数(低下している)となりました。

また、仕入れ価格判断D. I. も、26.0(前回23.3)とプラス指数であるものの、前回比プラス2.7Pとなり、また、販売価格判断D. I. も△5.0(前回△7.0)となり、前回比プラス2.0Pとなりました。

～景況感の改善により資金繰りのタイト感も緩和傾向に～

資金繰り判断D. I. は、景況感の改善に伴い△19.7(前回△24.6)とタイト感が緩和されたものの、全国平均△9.7(前回△11.9)と比べると、依然厳しい状況となっています。

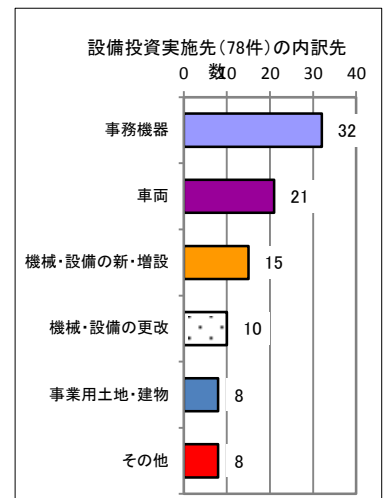
業種別では、サービス業が△16.3(前回△28.0)と資金繰りが大幅に緩和され、その他の業種についても概ね改善傾向にあり、全体として資金繰りのタイト感は緩和される状況となりました。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、25.1となり、前回(22.0)より増加し、全国平均21.0(前回21.4)と全国平均を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、事務機器32先(前回17先)、車両21先(前回16先)、機械・設備の新・増設15先(前回14先)等の順となっています。

また、来期(予定)については、設備投資計画企業割合が23.5(前回23.0)と、依然、積極的な設備投資行動が見込まれます。



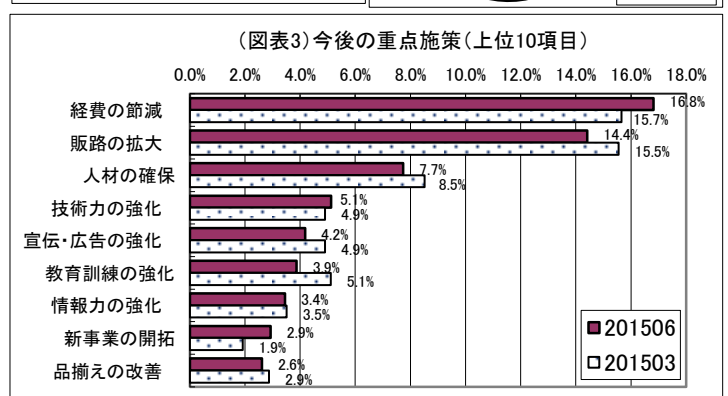
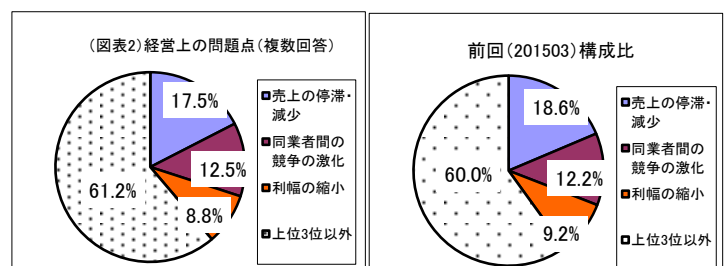
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が約4割を占めており、依然、大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策については、「経費の節減」16.8%(前回15.7%)、「販路の拡大」14.4%(前回15.5%)となるなど、上位3位は前回と同様の順位となりましたが、「経費削減」が増加した反面、「販促の拡大」および「人材の確保」が減少する状況となりました。

また、その他の項目においても「新事業の開拓」や「技術力の強化」が増加した一方、「宣伝・広告の強化」、「教育の強化」、「教育の訓練」でポイントが減らす結果となっています。(図表3)



<製造業>【回答企業59社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 23.7$ (前回 $\Delta 24.6$) に僅かに改善しましたが、全国平均では $\Delta 9.4$ (前回 $\Delta 8.6$) に悪化しました。来期予想では業況予想判断D. I. $\Delta 13.6$ となり、さらに持ち直す見通しとなっています。(図表1)

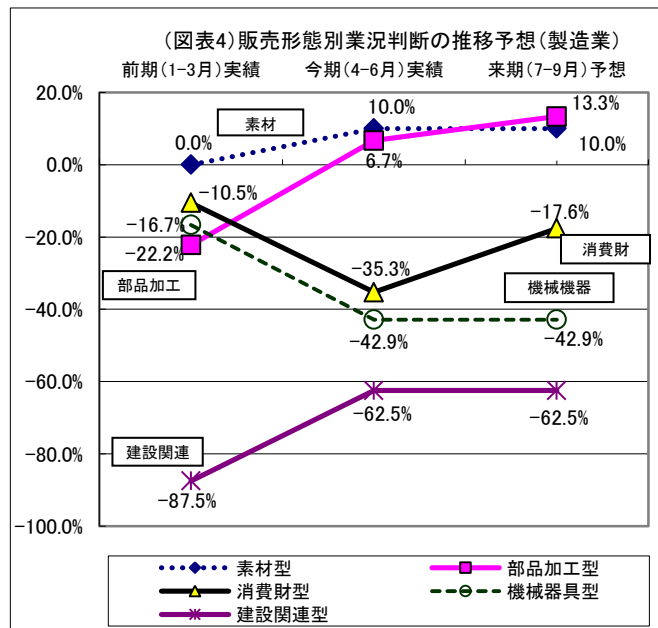
製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、主要4業種(食料品、木材・木製品、その他金属製品、その他の製造業)のうち、マイナス景況は食料品 $\Delta 38.5$ (前回 $\Delta 50.0$) と木材・木製品 $\Delta 100.0$ (前回 $\Delta 100.0$) の2業種、その他金属製品 0.0 (前回 $\Delta 26.7$) とその他の製造業 0.0 (前回 $\Delta 40.0$) の2業種についてはゼロ値まで改善しています。

また、販売形態別の業況判断D. I. においては、5形態のうち素材型 10.0 (前回 0.0)、部品加工型 6.7 (前回 $\Delta 22.2$)、建設関連型 $\Delta 62.5$ (前回 $\Delta 87.5$) が改善したものの、消費財型 $\Delta 35.3$ (前回 $\Delta 10.5$) 及び機械器具型 $\Delta 42.9$ (前回 $\Delta 16.7$) の2形態が大きく悪化しました。

また、来期の業況予想判断D. I. は、全形態が常態または改善する見通しとなっており、今後の業況の安定化を示唆する状況となっています。(図表4)

収益判断D. I. は、 $\Delta 13.6$ (前回 $\Delta 28.1$) から大幅に改善する結果となり、来期の予想収益判断D. I. においても $\Delta 5.1$ と収益性が大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 10.2$ (前回 $\Delta 3.5$) となり、人手不足感が強まる状況となっています。



<卸売業>【回答企業25社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 40.0$ で前回の $\Delta 45.8$ から改善したものの、全国平均 $\Delta 13.0$ (前回 $\Delta 18.7$) と比べても依然として厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D. I. も $\Delta 48.0$ と悪化する見通しで、不動産業の $\Delta 50.0$ と並び6業種中もっとも厳しい業種の一つとなっています。(図表1)

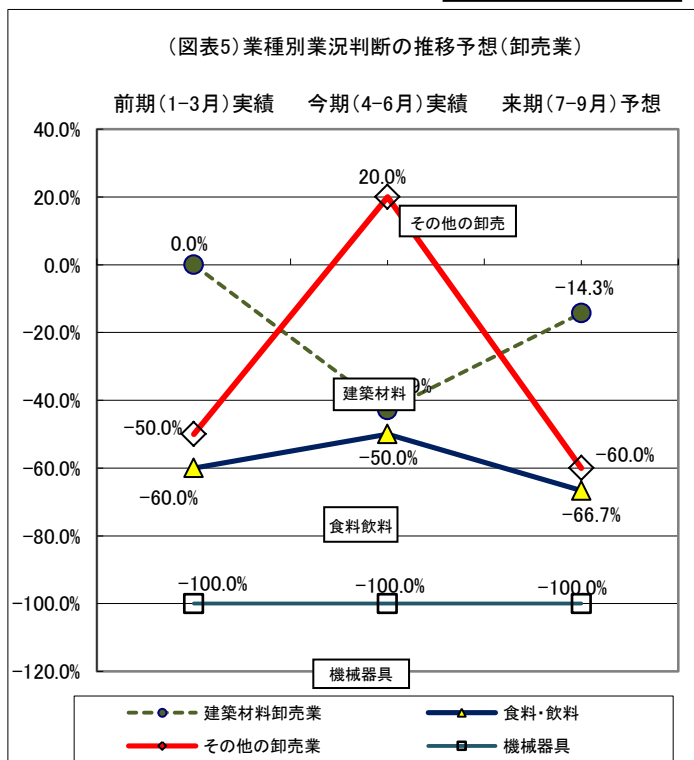
主要業種上位4社抜

卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種) は、機械器具が常態推移し、建築材料 $\Delta 42.9$ (前回 $\Delta 0.0$) が大幅に悪化する一方で、その他の卸売業 20.0 (前回 $\Delta 50.0$) や食料・飲料 $\Delta 50.0$ (前回 $\Delta 60.0$) で大幅に改善するなど、業種間で景況の方向感が大きく異なる状況となっています。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、建築材料 $\Delta 14.3$ (実績 $\Delta 42.9$) が唯一改善を見込むものの、食料飲料 $\Delta 66.7$ (実績 $\Delta 50.0$) 及びその他の卸売業 $\Delta 60.0$ (実績 20.0) については、大幅に悪化する見通しとなりました。(図表5)

収益判断D. I. は、売上額の増加を主要因に $\Delta 4.0$ (前回 $\Delta 45.8$) と大幅に改善し、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 12.0$ と弱含む見通しとなるものの、今後も収益改善が見込まれる状況となっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D. I. が 0.0 (前回 $\Delta 4.2$) となり、人手不足感が解消傾向にあることが窺えます。



<小売業>【回答企業68社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 33.8$ （前回 $\Delta 35.9$ ）となり、改善傾向にあるものの全国平均 $\Delta 23.0$ （前回 $\Delta 25.6$ ）と比べると依然として厳しい状況が続いています。

また、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 36.8$ となり、僅かに悪化する見通しとなっています。（図表1）

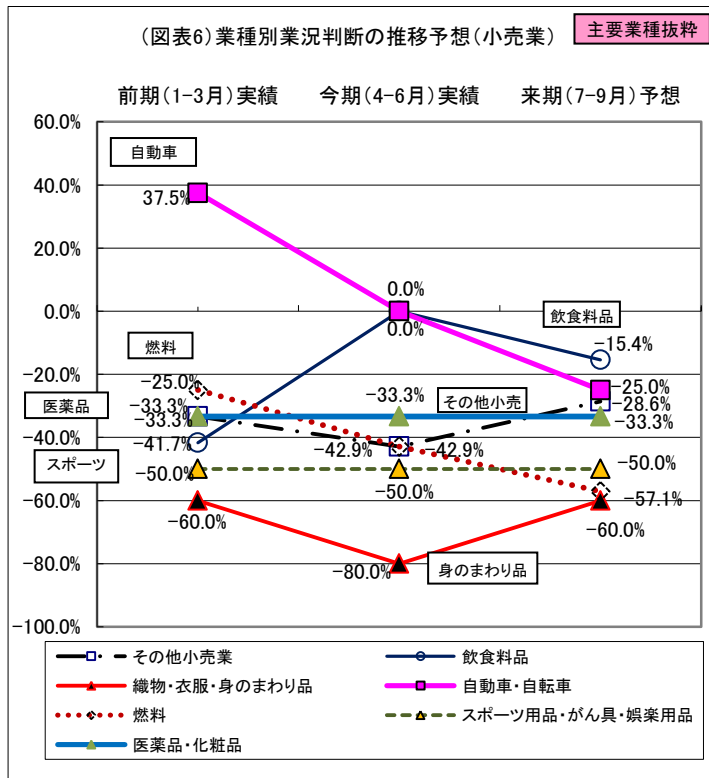
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、飲食料品のみ業況が改善したものの、自動車、燃料、身の回り品、その他の小売の4業種が悪化し、衣料品、スポーツ用品の2業種が常態推移の結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、身の回り品、その他の小売で改善見込みであるものの、2業種（衣料品、スポーツ用品）で常態推移、また、3業種（飲食料品、自動車、燃料）で悪化する見通しとなっています。

また、小売業は卸売業に比べ業況感に対する方向感の違いがなく、景況感はずべての業種において厳しい状況となっています。（図表6）

収益判断D. I. は、 $\Delta 14.7$ で前回 $\Delta 18.8$ より改善する結果となりました。また、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 17.6$ となり、収益性は僅かに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 17.6$ （前回 $\Delta 9.4$ ）となり、大幅に人手不足感が増しており、今まで以上に人手不足感が強まる状況となっています。



<サービス業>【回答企業80社】

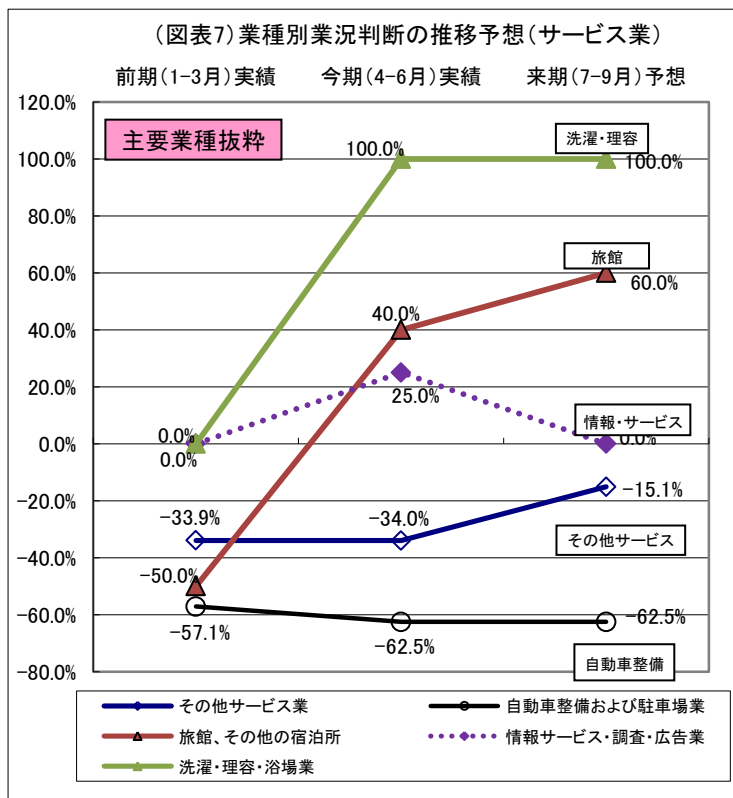
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 35.4$ ）と改善しましたが、全国平均 $\Delta 4.6$ と比べても極端に景況感が悪化した状況ですが、来期の業況予想判断D. I. では $\Delta 11.3$ と大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、洗濯・理容100.0（前回0.0）、旅館業40.0（前回 $\Delta 50.0$ ）、情報サービス業25.0（前回0.0）の3業種については大幅に改善し、また、自動車整備業 $\Delta 62.5$ （前回 $\Delta 57.1$ ）は僅かに悪化、その他サービス $\Delta 34.0$ （前回 $\Delta 33.9$ ）は常態推移となったものの、サービス業全体の業況は大幅に改善する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、業況の改善等を主要因に旅館業60.0（実績40.0）、その他のサービス業 $\Delta 15.1$ （実績 $\Delta 34.0$ ）の2業種がさらなる改善を予想しています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 20.0$ （前回 $\Delta 30.5$ ）となり、収益性が改善する状況となりました。さらに来期の予想収益判断D. I. も3.8と大幅な収益改善が見込める状況となっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 18.8$ （前回 $\Delta 25.6$ ）となり、人手不足が解消傾向となったものの、依然、慢性的な人手不足の状況が継続しています。



<建設業>【回答企業77社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 27.3$ (前回 $\Delta 21.1$)と悪化しており、全国平均 1.2 (前回 8.3)でプラス景況感が継続している状況と比べると、景況感は弱含みで推移する状況が続いています。

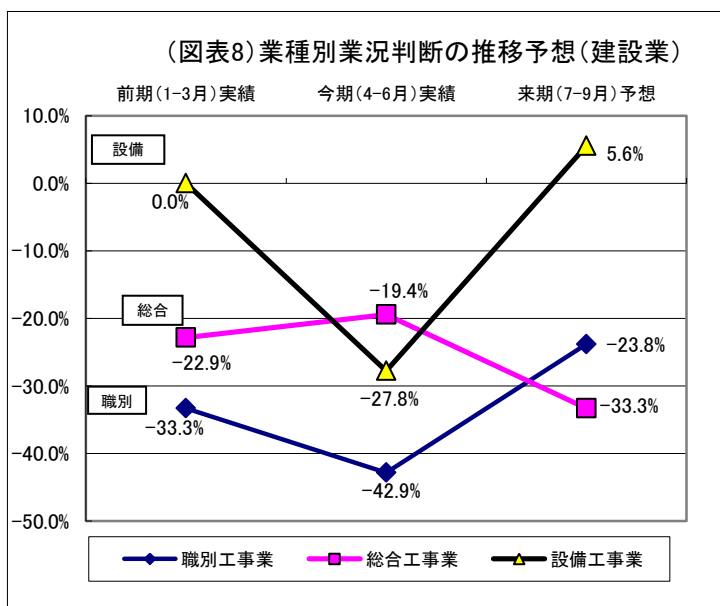
また、全国平均が2013年9月期よりプラス景況感を継続しているのに対し、当地では、2014年03月よりマイナス景況感が続き、来期予想($\Delta 19.5$)においてもマイナス指数が継続する状況となっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、3業種中2業種(設備工事業、職別工事業)について景況感が悪化する状況となりましたが、来期において、改善する見通しとなっています。

一方、総合工事業については、 $\Delta 19.4$ (前回 $\Delta 22.9$)と業況が僅かに改善したものの、来期においては、他の2業種とは反対に $\Delta 33.3$ と悪化する見通しとなっています。(図表8)

収益判断D. I. は、 $\Delta 26.0$ (前回 $\Delta 38.2$)と大幅に改善し、さらに来期の予想収益判断D. I. では 2.6 のプラス指数に転じており、収益性が大きく改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 16.9$ (前回 $\Delta 18.4$)となり、2期連続で改善する状況となっています。



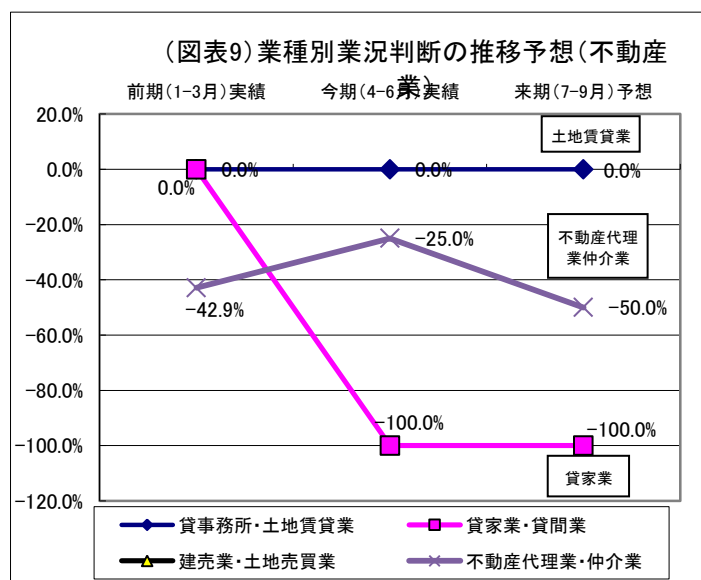
<不動産業>【回答企業10社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 30.0$ (前回 $\Delta 30.0$)と常態推移したものの、全国平均 5.5 (前回 2.7)と比べても、依然として景況感に大きな乖離が生じている状況です。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 50.0$ となり、大幅に悪化する見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、貸家業・貸間業が大幅に悪化したものの、不動産代理業・仲介業は、 $\Delta 25.0$ (前回 $\Delta 42.9$)と業況は改善、貸事務所・土地賃貸業は常態推移という状況になりました。

来期の業況予想D. I. は、不動産代理業・仲介業で $\Delta 50.0$ と悪化するものの、その他の2業種については常態推移する見通しとなっています。(図表9)



収益判断D. I. は、 $\Delta 20.0$ で前回の $\Delta 30.0$ よりも改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 50.0$ となり、大幅に収益が悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が 0.0 (前回 10.0)となり、人手過不足が悪化する状況となりました。

以上

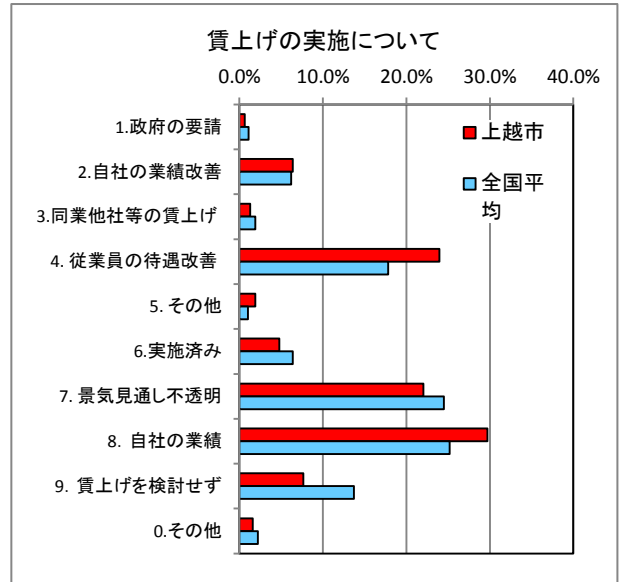
特別調査の結果について

～中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて～

デフレから脱却し、経済の好循環を達成することを目的に、賃上げを実施することが政府の成長戦略では推奨される場所ですが、一方でサービス業や建設業などを中心に人手不足感が高まっています。そこで今回の特別調査では賃上げと人材確保に対する中小企業の意識と取組みについて調査することに致しました。なお、複数回答の設問については、項目合計が100%を超えることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】賃上げの実施について ～34%が賃上げを実施～

今春の賃上げの有無については、34.2%が「実施した」との回答になりました。全国平均で28.0%と比べても非常に高い実施率となっています。賃上げの理由については、24.0%が「従業員の待遇改善」と回答しており、企業の多くが従業員の生活水準の向上を意識していることが窺えます。また、賃上げを実施しなかった理由については、「自社の業績」(29.7%)と「景気見通しの不透明」(22.0%)が他の理由を大きく離し、上位となりました。直近の業績はもちろんのこと将来の不確実性からも賃上げをためらわせる要因となったものと考えられます。



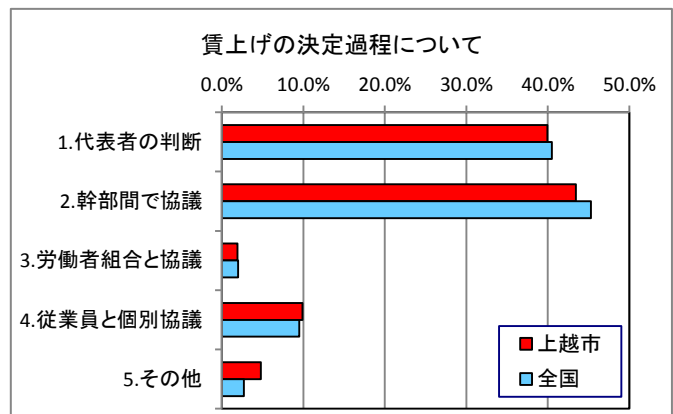
(小数点第2位四社五入表示)

問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国
<賃上げを実施した>	45.8%	20.0%	17.6%	37.5%	42.9%	0.0%	34.2%	28.0%
1. 政府の要請	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%
2. 自社の業績改善	10.2%	8.0%	2.9%	7.5%	5.2%	0.0%	6.4%	6.2%
3. 同業他社等の賃上げ	0.0%	0.0%	1.5%	1.3%	2.6%	0.0%	1.3%	1.9%
4. 従業員の待遇改善	32.2%	12.0%	11.8%	26.3%	31.2%	0.0%	24.0%	17.8%
5. その他	1.7%	0.0%	1.5%	1.3%	3.9%	0.0%	1.9%	1.0%
<賃上げを実施せず>	54.2%	80.0%	82.4%	62.5%	57.1%	100.0%	65.8%	72.0%
6. 実施済み	6.8%	0.0%	5.9%	6.3%	1.3%	25.0%	4.8%	6.4%
7. 景気見通し不透明	16.9%	24.0%	16.2%	27.5%	26.0%	0.0%	22.0%	24.5%
8. 自社の業績	27.1%	48.0%	39.7%	20.0%	24.7%	75.0%	29.7%	25.2%
9. 賃上げを検討せず	3.4%	8.0%	16.2%	8.8%	2.6%	0.0%	7.7%	13.7%
0. その他	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	2.6%	0.0%	1.6%	2.2%

【問2】賃上げを実施する場合の決定過程について ～4割が経営者一人で賃上げを決定～

賃上げの決定過程については、「幹部間で協議」(43.5%)「代表者の判断」(39.9%)の二つが大半を占める結果となりました。とりわけ「代表者の判断」については、全国平均の40.5%と4割が経営者一人の判断によるものとなっています。

また、図表から上越市と全国平均が概ね同様の構成割合となっていることから、賃上げ決定プロセスの考え方が全国的に共通であることが窺えます。

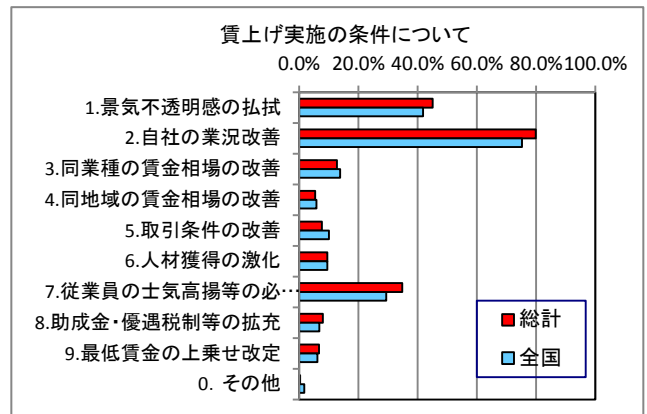


問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	上越市	全国
1. 代表者の判断	39.0%	48.0%	38.2%	36.3%	42.9%	50.0%	39.9%	40.5%
2. 幹部間で協議	49.2%	40.0%	38.2%	43.8%	44.2%	50.0%	43.5%	45.3%
3. 労働者組合と協議	3.4%	0.0%	0.0%	3.8%	1.3%	0.0%	1.9%	2.0%
4. 従業員と個別協議	8.5%	8.0%	11.8%	12.5%	7.8%	0.0%	9.9%	9.5%
5. その他	0.0%	4.0%	11.8%	3.8%	3.9%	0.0%	4.8%	2.7%

**【問3】賃上げを実施する条件について
～カギは業況と景気見通しの改善～**

賃上げ実施の条件として、最も多かったのは「自社の業況改善」(79.9%)で、次いで「景気不透明感の払拭」(45.0%)と続く結果となり、自社業績と景気見通しの改善が賃上げの重要な条件となっています。

また、「従業員の士気高揚等の必要性」(34.8%)も高い割合となっており、特に製造業では、他業種と比べその認識度は高く、54.2%となっています。



問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国
1.景気不透明感の払拭	49.2%	52.0%	42.6%	35.0%	50.6%	75.0%	45.0%	41.8%
2.自社の業況改善	69.5%	84.0%	100.0%	81.3%	67.5%	75.0%	79.9%	75.2%
3.同業種の賃金相場の改善	16.9%	12.0%	14.7%	8.8%	13.0%	0.0%	12.8%	13.9%
4.同地域の賃金相場の改善	8.5%	4.0%	1.5%	3.8%	9.1%	0.0%	5.4%	5.9%
5.取引条件の改善	6.8%	0.0%	10.3%	6.3%	10.4%	0.0%	7.7%	10.1%
6.人材獲得の激化	16.9%	8.0%	8.8%	6.3%	7.8%	25.0%	9.6%	9.6%
7.従業員の士気高揚等の必要性	54.2%	24.0%	26.5%	31.3%	36.4%	0.0%	34.8%	29.4%
8.助成金・優遇税制等の拡充	10.2%	8.0%	8.8%	10.0%	3.9%	0.0%	8.0%	6.8%
9.最低賃金の上乗せ改定	5.1%	0.0%	7.4%	10.0%	6.5%	0.0%	6.7%	6.2%
0.その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	1.8%

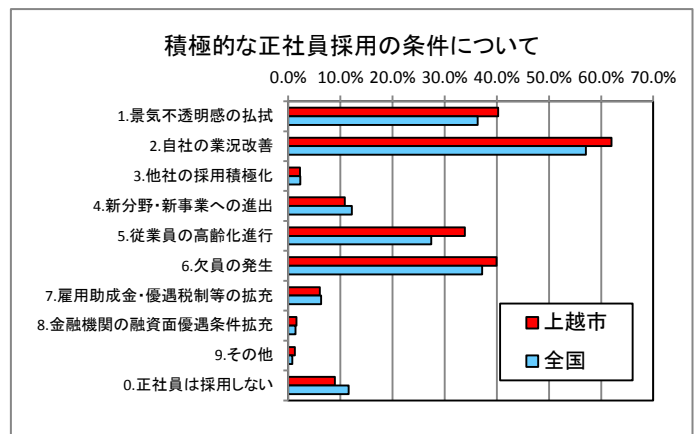
【問4】より積極的に正社員を採用するための条件について

～状況により正社員採用の意思あり～

より積極的な正社員採用については、「積極採用の意思あり」が91.1%と9割を超え、全国平均(88.4%)と比べても非常に高い結果となり、何らかの条件が整えば、正社員を積極的に採用したいという中小企業の動向が読み取れます。

正社員の採用条件として、「自社の業績改善」(62.0%)がもっとも高く、ついで「景気不透明感の払拭」(40.3%)、「欠員の発生」(39.9%)と続いており、欠員といった従業員側の変化が中小企業の採用行動に影響を及ぼす要素となっていることが窺えます。

なお、上越市と全国平均で各項目の構成比を比較するとほぼ同様の割合となっており、全国的な共通認識であることがわかります。

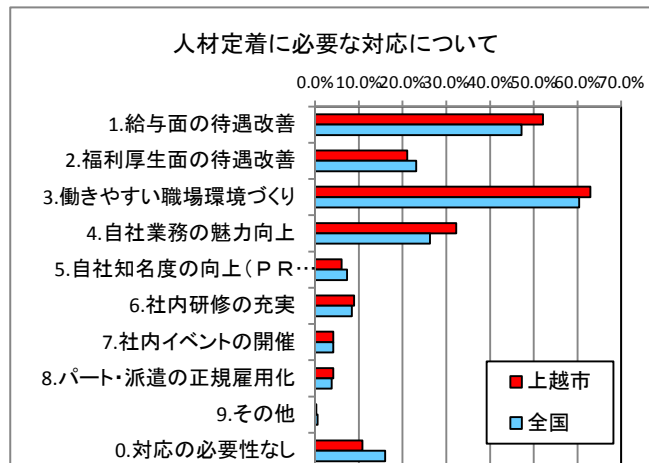


問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国
積極採用の意思あり	98.3%	88.0%	85.3%	85.0%	97.4%	100.0%	91.1%	88.4%
1.景気不透明感の払拭	44.1%	44.0%	33.8%	25.0%	57.1%	50.0%	40.3%	36.3%
2.自社の業況改善	76.3%	56.0%	67.6%	56.3%	55.8%	25.0%	62.0%	57.1%
3.他社の採用積極化	1.7%	0.0%	0.0%	3.8%	3.9%	0.0%	2.2%	2.3%
4.新分野・新事業への進出	10.2%	4.0%	10.3%	13.8%	7.8%	75.0%	10.9%	12.2%
5.従業員の高齢化進行	47.5%	32.0%	19.1%	30.0%	42.9%	0.0%	33.9%	27.4%
6.欠員の発生	42.4%	36.0%	38.2%	45.0%	37.7%	0.0%	39.9%	37.2%
7.雇用助成金・優遇税制等の拡充	5.1%	8.0%	7.4%	5.0%	6.5%	0.0%	6.1%	6.3%
8.金融機関の融資面優遇条件拡充	0.0%	4.0%	2.9%	1.3%	1.3%	0.0%	1.6%	1.4%
9.その他	1.7%	0.0%	0.0%	2.5%	1.3%	0.0%	1.3%	0.8%
0.正社員は採用しない	1.7%	12.0%	14.7%	15.0%	2.6%	0.0%	8.9%	11.6%

**【問5】人材の定着を図る対応について
～職場環境の改善を通じて人材の定着を図る～**

人材の定着については、「対応が必要」が89.1% (全国平均84.0%)と「対応なし」10.9%(全国平均16.0%)を大きく上回りました。

人手不足が続くなか、人材定着のために何らかの対応の必要性を認識しており、具体的な対応として「働きやすい職場環境作り」(62.9%)、「給与面の待遇改善」(52.1%)や「自社業務の魅力向上」(32.3%)など、事業価値の醸成に注力している様子が窺えます。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国
対応が必要	98.3%	92.0%	85.3%	85.0%	90.9%	50.0%	89.1%	84.0%
1.給与面の待遇改善	69.5%	40.0%	48.5%	46.3%	53.2%	25.0%	52.1%	47.2%
2.福利厚生面の待遇改善	32.2%	12.0%	13.2%	22.5%	22.1%	0.0%	21.1%	23.1%
3.働きやすい職場環境づくり	84.7%	76.0%	58.8%	60.0%	49.4%	50.0%	62.9%	60.4%
4.自社業務の魅力向上	30.5%	32.0%	39.7%	32.5%	28.6%	0.0%	32.3%	26.3%
5.自社知名度の向上(PR活動)	6.8%	0.0%	13.2%	0.0%	7.8%	0.0%	6.1%	7.3%
6.社内研修の充実	10.2%	0.0%	17.6%	6.3%	6.5%	0.0%	8.9%	8.4%
7.社内イベントの開催	3.4%	0.0%	8.8%	5.0%	1.3%	0.0%	4.2%	4.2%
8.パート・派遣の正規雇用化	1.7%	0.0%	7.4%	5.0%	3.9%	0.0%	4.2%	3.8%
9.その他	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%
0.対応の必要性なし	1.7%	8.0%	14.7%	15.0%	9.1%	50.0%	10.9%	16.0%

